

# 1960年代前後におけるジョン・F・ケネディの外交姿勢の変化

11L060 吉田 夏海

## はじめに

ジョン・フィッツジェラルド・ケネディ（以下、ケネディ）。多くの日本人は「ケネディ」と聞くと彼を想像するだろう。アメリカ合衆国の第35代大統領であり、ピッグズ湾事件、キューバ危機、ベルリンの壁建設、ベトナム戦争などが、関わった事件として有名である。1963年11月22日、テキサス州ダラスで遊説のため市内をパレードしている最中に銃撃により暗殺された。その映像は世界中に流れた。

ケネディ本人以外でも、ケネディ家の人々は有名である。ケネディの弟ロバートは、ケネディ政権とその後のジョンソン政権で司法長官を務めた。ロバートの下の弟エドワードは、民主党の上院議員として長く務めた。ケネディの長女キャロラインは、2013年11月から2015年現在に至るまで、在日アメリカ大使である。

ケネディは若くして大統領に上り詰めた。しかし、彼は1960年の大統領選では圧勝したわけではない。年齢や経験不足、また当時の政界の主流ではないカトリック信徒である点などの追及を受け、苦しい状況で選挙戦に勝ち、大統領になった。冷戦下、平穏とは言い難い世界情勢の中、ケネディは大統領として、他国との外交関係を定める重要な政策や、戦争へ発展する可能性のある事案についての政策決定を行っていく。

## 問題の所在

ケネディは政界に入って以来、その外交政策において、考え方や行動が変化している。アイゼンハワーが大統領だった時代（1953年～1961年）、上院議員だったケネディは、ミサイル・ギャップ論を唱えていた。大統領に就任した1961年1月からわずか3か月後に、ピッグズ湾侵攻を実行した。この時のケネディは、軍備増強に加え武力行使という“強硬”的手段を取っていた。しかし、キューバ・ミサイル危機(以下、キューバ危機)においては違う行動をとった。キューバ危機とは、1962年、キューバでのソ連ミサイル基地建設をめぐる米ソが激しく対立した事件である。アメリカの海上封鎖にソ連が譲歩してミサイルを撤去し、衝突は回避された。<sup>1</sup>ケネディはソ連に対し武力行使をせず、書簡のやりとりや海上封鎖など、直接攻撃を避ける“慎重”的手段をとった。なぜケネディはキューバ危機で慎重な行動をとったのだろうか？なぜ今までの強硬的な考えを変えてしまったのだろうか？

# 第1章

## 1. ミサイル・ギャップ論におけるケネディの強硬派理論

本章では、“強硬”的手段をとったケネディについて、ミサイル・ギャップ論を唱え、ピッグズ湾事件を実行したところから考察する。

ケネディが上院議員だった1950年代は、ソ連とアメリカが冷戦関係にあった。アメリカとソ連は軍事、経済、文化、宇宙など、様々な分野において開発競争を繰り広げていた。その中のミサイル戦力分野に関する競争で持ち上がったのが、ミサイル・ギャップ論である。

フルシチョフはアメリカに先んじて、1957年8月にはソ連の大陸間弾道弾（以下ICBM）の打ち上げを、1957年10月には人工衛星（スプートニク）の打ち上げを成功させた。この事態を受けて、アメリカ世論ではアメリカの軍事力増強を求める声が一気に高まった。<sup>2</sup>その後フルシチョフは「ICBMがソーセージのように生産され、連続的生産性が組織化された」と発言した。<sup>3</sup>その発言は西側諸国に衝撃を与えた。そうしてアメリカ国内では、ソ連が長距離爆撃やミサイル戦力分野で優位に立っているのではないかという「ミサイル・ギャップ論」が起きた。

当時ケネディは上院議員で、1960年の民主党大統領候補の座を狙っていた。共和党政府の軍事政策を攻撃し、国防予算の大幅な増額とミサイル計画の強化を求めた。対するアイゼンハワーはミサイル・ギャップ論に安易に同調せず、大幅な軍事費の増額に否定的だった。しかしケネディら民主党議員の要望や、共和党内にも軍事支出増を求める声があった。ソ連がアメリカよりミサイルを持っていたという確証は当時の政権内にはなかった。結果的に、大統領だったアイゼンハワーは国内の政治的圧力に屈し、大規模なミサイル強化に踏み切る<sup>4</sup>こととなった。

しかし、ケネディが大統領就任後、ロバート・マクナマラ国防長官によってミサイル・ギャップ論は否定された。ソ連には大量のミサイルがあるということ、ただアメリカが勝手に考えていただけだった。その後、当時の国防副長官ロスウェル・ギルパトリックが、アメリカがソ連に対して核戦力で優位にあると宣言した。<sup>5</sup>こうしてミサイル・ギャップ論は結果的に終止符を打たれた。最終的には否定されたミサイル・ギャップ論だったが、ケネディは当時の世論と同じく軍備増強を訴えていた。ミサイル・ギャップ論を唱えたケネディは、軍備増強を訴える強硬的立場であったと言える。

## 2. ピッグズ湾事件と1950～60年代のキューバ

1961年1月20日、ケネディは第35代アメリカ合衆国大統領に就任した。就任して2日目にして、ケネディはピッグズ湾事件に直面することになる。そのピッグズ湾事件について論じる前に、当時のキューバについて説明する。

### (a) 1950～60年代のキューバ

1492年10月、コロンブスはキューバ北部のバリアイ海岸に上陸した。砂糖の栽培と輸出に適

した地であり、スペインの植民地として16世紀中ごろから砂糖栽培が始まった。厳しい奴隷労働により原住民のインディオは絶滅し、奴隷貿易によりアフリカから奴隷が輸入され、さらに砂糖栽培は栄えた。結果、砂糖生産に関心が集中したため食糧作物の栽培地は浸食され、他の食糧の自給ができなくなったキューバは米や小麦を輸入した。さらに、砂糖生産期の4、5ヶ月以外、労働者は失業状態であった。1895年ホセ・マルティの指導で、キューバはスペインに対し武装蜂起した。そしてアメリカが仲裁という形で参戦し、米西戦争となった。<sup>6</sup>

1898年米西戦争でアメリカは勝利し、パリ平和条約が調印された結果、キューバは独立を獲得したが、アメリカがキューバを平定することを規定したため、キューバはアメリカの半植民地となる。アメリカはキューバの独立を保持し、生命、財産および個人の自由を守る政府を維持するために介入することを許された。他にも、アメリカはキューバの独立維持やアメリカの国防のためと銘打ち、キューバにアメリカ海軍基地を設けることも許可された。アメリカによるキューバへの投資も増え、アメリカ資本が鉱業、電話、電力、鉄道、石油精製へと進出し、アメリカがキューバに関わるが多くなると、政治的にも、経済的にも、キューバはアメリカと共に生きる状態になった。

1900年代に入ると、キューバ政権は少数の政治家を除くと腐敗政治にまみれていた。賄賂、汚職、ネポティズム<sup>7</sup>ばかりが蔓延していた。1924年に大統領に選出されたヘラルド・マチャドは、民族主義で社会主義を強く意識する学生や市民のストライキを受け辞任する。キューバが必要とする改革措置を採用しようとした大統領もいたが、キューバの特権階級やアメリカの資本家の利益に反すると、アメリカのフランクリン・ローズヴェルト大統領も政権の承認を差し控えた。その後フルヘンシオ・バチスタが1934年、アメリカの軍事的威嚇を背景に自らがクーデターで擁立したラモン・グラウを葬り、軍参謀総長としてアメリカの傀儡政権<sup>8</sup>を操った。アメリカはバチスタの行動を承認した。

アメリカに隣接し、砂糖産業の影響を受け、政治腐敗、不正義、不平等、経済的対アメリカ従属などで「腐りかけた社会」<sup>9</sup>と呼ばれる中、キューバにフィデル・カストロが登場する。

1953年、フィデル・カストロはチェ・ゲバラたちと共にバチスタ政権に対して立ち上がり、革命運動を始める。1953年7月26日日曜日、カストロは約160人の青年と共にキューバ第二の兵営であるモンカダ兵営を襲撃した。自分たちの行動を起爆剤として市民の蜂起につなげ、バチスタ独裁を倒そうとした。青年達は政府軍に撃退され、カストロは生き残りの20人と共に山でさまよひ、政府軍のパトロール隊に捕えられ、連行されたモンカダ襲撃参加者は皆虐殺されていたが、カストロは文民の司法の手に委ねられ、15年の禁固刑を言い渡された。

モンカダ襲撃事件の後、バチスタ政権の青年らに対する虐殺ぶりが明らかになると、国民の反バチスタ機運が盛り上がり、それに対し政府の弾圧もエスカレートし、反バチスタ闘争が国民運動として展開していった。カストロがメキシコに渡ると、弟のラウルやエルネスト・ゲバラ、革命を志す若者たちが待ち受けていた。メキシコでは彼らによりキューバ遠征のための資金集めとゲリラの訓練が始まり、革命を指導する新しい勢力が育っていった。2年半のゲリラ戦が行われたが、1959年1月、ついに革命軍は勝利し、キューバは社会主義国として動き出した。

ソ連が実際にキューバに近づいていくのは、1960年代初頭、当時のソ連副首相アナスタス・

ミコヤンがキューバに立ち寄ったときのことだ。この頃はまだ発足したばかりのカストロ政権がどのように進むのかソ連に確信はなかった。冷戦時代のラテンアメリカ全体はアメリカの影響が強く、外交はもとより経済関係においてすらソ連と結ぶ国はなかったため、キューバに楔を打ち込んでみよう<sup>10</sup> という目論見だった。結果、キューバとソ連の間に砂糖やその他の農作物の買い付け、長期開発援助の供与を約束出来た。しかし、これを機にアメリカはキューバが共産主義化したとして、カストロ政権を批判していく。対するキューバもアメリカとの決裂を覚悟し、社会主義圏へと近づいていく。

しかし、キューバは独自の社会建設のあり方や国際連帯を考えていた。キューバは社会主義社会と共産主義社会を同時に実現する「キューバ風共産主義」という独自の姿勢を目指していた。これは「みんなが一人のために、一人がみんなのために」働く、という社会主義における新しい人間の形成をめざしていた<sup>11</sup> ということだ。このような平等主義体制にはカストロの思想が大きく関わっている。キューバ革命前のキューバは貧しく、国民生活の向上と経済発展が急務であった。しかし、アメリカによる経済封鎖のため、貿易も外国投資も制限されており、資金は限られていた。政府は経済発展を優先し国民間の格差をやむなしと考えるか、あるいは貧しきを分かち合うかという二択の選択に揺れていた。これに対し革命政府は「目の前で餓死する子供を見捨てることはできない」として、後者の選択をした。カストロはこれを一時的な政策とは考えず、経済が豊かになっても「みんながみんなのために働く社会」を目指した。そのため、キューバの社会主義体制は「理想主義体制」とも呼ばれている。この方針は当時経済的行き詰まりを打開するために部分的な市場原理を導入していたソ連とは違う道である。同じ共産主義圏でも、キューバとソ連では考え方が違っていた。

## (b) ピッグズ湾事件

ピッグズ湾事件は、1961年、キューバが独立して約2年で起きた事件である。マンガース作戦や、プラヤ・ヒロン侵攻事件<sup>12</sup>とも呼ばれた。

アメリカの傀儡のパチスタ政権を倒したカストロは独裁反対組織を作った。カストロは、キューバ人の経済的自立のために、アメリカ人所有の広大なサトウキビ畑や精製工場を国有化した。アメリカはそれに抗議し、貿易の停止、キューバと取引する国内国外の企業への制裁、アメリカ人のキューバ渡航の禁止などを含む「キューバ制裁」を発動した。アメリカとの貿易関係を軸にキューバ経済の立て直しを考えていたカストロは、キューバ産品を輸入してキューバに石油などを安く売却してくれるソ連と経済関係を結んだ。ソ連はキューバに軍事アドバイザーや兵器を送り込むなどして、軍事的な同盟関係も結んでいき、2国は親密な関係になっていた。<sup>13</sup>

同年4月、CIA（アメリカ中央情報局）はキューバ革命時に亡命した反カストロ派のキューバ人で部隊を作り、キューバのカストロ政権を打倒するための計画を練った。1400人のキューバ人をCIAで訓練し、キューバ山岳地帯に上陸させると同時に、アメリカの空軍と海軍を出動させて主要な軍事施設を破壊する計画を立てた。同時に潜入させた工作人員を使ってそのニュースを流し、キューバの民衆が蜂起して内戦を起こすのを助けるよう促し、アメリカ軍が上陸してその一斉蜂起を助けて政権を転覆させる、<sup>14</sup>という計画だった。

ケネディは大統領に就任してわずか2日目に、このようなCIA主導の計画に直面することになった。CIAはキューバ兵の訓練も終え、大統領の決断を待つだけになっていた。CIAのアレン・ダラス長官や作戦担当者はケネディに作戦遂行の決断を下すよう促した。その上、ケネディの弟である司法長官ロバート・ケネディはこの計画の推進者で、時間、金、労力、人力に糸目は付けないと言い切るほど熱心だった。<sup>15</sup>

しかし、このような陰密な作戦は発足したばかりの若いケネディ政権にふさわしくない、そして失敗したら政権の威信に傷がつくと反対する者もいた。ディーン・ラスク国務長官はキューバ侵攻をもたらす全構想は、大半が願望的思考で、甘く、万に一つも成功の見込みがない、と言った。賛否両論ある中、ケネディはアメリカ兵の直接参加を行わずキューバ兵だけで夜間に秘密裏に行動し、世界の話題とならないようにすることを条件とし、作戦実行を許可した。

作戦の結果は、失敗だった。兵士たちはカストロの軍隊に包囲され、弾薬や通信機器を積んだ船は撃沈され、アメリカ兵の戦死者が出て武器が差し押さえられた。<sup>16</sup> ケネディが隠しておきたかったアメリカの参加と、この事件の敗北が明らかになった。

賛否両論あった中、結局ケネディはピッグズ湾の計画を実行した。しかしケネディはCIAの意図によって作戦を実行したのではない。ケネディは民主党の大統領選出全国大会前にキューバ人指導者数名と会っていた。選挙戦中ケネディは、アイゼンハワー政権は社会主義に対して弱腰であると決めつけていた。ケネディは共産主義に対して強い態度をとりたいと思っていただろう。その後、大統領に就任したばかりのケネディは、国軍の最高司令官として堂々としたさま、強さを見せつけたに違いないと考える。1961年4月4日、ケネディは最終決定会議を開き、計画の分析を行った。その結果、アメリカがピッグズ湾事件を即時実行に移さなければキューバはソ連のジェット戦闘機を所有し、国防力を強化するだろうと考え、警戒を強めた。<sup>17</sup> カストロの共産主義圏キューバが更に力を蓄えることになる。よって、ケネディはピッグズ湾事件を実行した。ケネディはやはり武力行使を行う“強硬”的考えであったと言える。

## 第2章 慎重派としてのケネディ

大統領就任前後では前述の通り強硬的な行動を行ってきたケネディだが、その後慎重な外交姿勢に転じた。その代表的事例が、キューバ・ミサイル危機である。

### 1. キューバ危機について

ソ連のフルシチョフ首相は1962年春、中距離核ミサイル基地を建設する案をカストロ首相にもちかけ、同意を得た。フルシチョフにとって、キューバにおけるミサイル基地建設は、キューバ防衛に加え、アメリカ本土全域をほぼ射程距離に収める核ミサイルを配備することで、アメリカとの核戦力のバランスを取る狙いがあった。一方、キューバはアメリカの武力侵攻の危険が続いていたため、ソ連の提案を受け入れたと言える。ピッグズ湾事件でのアメリカの侵攻は失敗に終わったが、アメリカ軍部などを中心にカストロ打倒の動きはなくなっていなかった。ミサイル

基地建設はアメリカの侵攻を阻止するための唯一の手段だと考えられた。<sup>18</sup>

アメリカは、1962年10月14日、キューバにおいての不審な動きを調査するため、スパイ偵察機をキューバ島上空で偵察飛行させた。偵察機が撮影したフィルムを分析すると、キューバ国内にミサイル基地が建設中であることがわかった。<sup>19</sup> キューバからのミサイルはアメリカに届く距離であるどころか、明らかに国防用の用途を超えており、アメリカ全域のみならず周辺の自由主義諸国にまで届くものもある。<sup>20</sup> 発射されれば当然核戦争に直結する恐れがある。

ケネディは対応策を練るために特別委員会（Executive Committee=ExComm、以下エクス・コム）を設置した。CIAや軍部以外からも広く意見を聞くために、様々な人材をエクス・コムに参加させた。

エクス・コムのメンバーは、ケネディ大統領、ロバート・ケネディ司法長官(ケネディの弟)、ディーン・ラスク国務長官、ロバート・マクナマラ国防長官、ジョン・マコーンCIA長官(不在時はマーシャル・カーター長官代理)、ダグラス・ディロン財務長官、マクジョージ・バンディ国家安全保障問題担当特別補佐官、セオドア・ソレンセン特別顧問、ジョージ・ポール国務次官、アレクシス・ジョンソン国務次官代理、エドウィン・マーティン国務次官補、ルエリン・トンプソン全駐ソ大使、ロスウェル・ギルパトリック国防長官代理、ポール・ニッツェ国防次官補、マクスウェル・テイラー統合参謀本部議長で構成された。必要に応じ、リンドン・ジョンソン副大統領、アドレイ・スティーブソン国連大使、ディーン・アチソン元国務長官、ロバート・ラヴェト元国防長官、ケニス・オドンネル特別補佐官、ドナルド・ウィルソン海外情報局長、ジョージ・アンダーソン海軍作戦部長、ジョゼフ・キャロル国防総省国防情報局長、共和党のジョン・マクロイらも意思決定に携わった。<sup>21</sup>

エクス・コムでは6つの対応策が出た。1つ目は、当面何もしない、というものである。アメリカ政府としては、ICBMで圧倒的な優位にあったので、静観する余裕はあると思っていた。しかし静観は時間を無為に過ごすことになるとして、反対論が強かった。2つ目に提案されたのは、ソ連の意図を探って正確な対応をするため、ソ連に密使を派遣する案である。しかし本案については、ソ連からの交換条件を持ち出されると厄介だ、などの反論が出た。3つ目は、国連安保理の舞台にミサイル危機の現状を持ち出して、公開の場でソ連を批判して、国際世論をバックに撤去を迫るという案であった。スティーブソン国連大使が主張したとされるが、当時の安保理議長はソ連のヴァレリアン・ゾーリン国連大使だったので議事運営を阻害する可能性があり、ソ連が拒否権を発動することは間違いないとされ、有効性に多くの疑問が出された。4つ目は、海上封鎖である。核弾頭はまだキューバに到着していない可能性が高く、ソ連からキューバに向かっている船舶のどれかに積まれているだろうというCIAの情報に基づいて、海上封鎖によって核弾頭の到着を阻止する計画だった。5つ目には、キューバのミサイル基地の爆撃も提案された。テイラー統合参謀本部議長ら軍関係者は第5案を強く推した。しかし、すべてのミサイルを確実に破壊することの技術的困難さ、および、警告なしで実施した場合には第2のパールハーバーだと非難される恐れがあると指摘された。6つ目は、カストロ政権打倒のためのキューバ上陸作戦である。前年のピッグズ湾事件の総括を踏まえて実行するのだから成功率は高いとされたが、準備に時間がかかり、作戦遂行前にミサイルが発射される危険性も指摘された。<sup>22</sup> 軍関係者は6つ目の案も推している。

第1案から第4案まではキューバのミサイル配備そのものに対する対応策であるのに対し、第5案と第6案はこの機に乗じて、キューバの政権転覆を図るという意図がある。第5案と第6案を賛成した中には軍関係者が多かった。ピッグズ湾での失敗より、CIAやアメリカ軍部は、アメリカの軍事力を弱く見られないための手段をとりたかった、よって、軍事力を使つてのミサイル基地の爆撃や直接キューバに兵を送る上陸作戦を実行したかったのだと考える。

次項で詳説する通り、海上封鎖政策を選んだケネディは、その後ソ連のフルシチョフと何度も書簡のやりとりを行い、駆け引きの末、フルシチョフはミサイル基地建設中止を発表した。事実上の核戦争は回避された、というのがキューバ危機の概要である。

## 2. 海上隔離政策

ケネディの政策の転換点として重要であったのが、キューバ危機における海上封鎖政策である。海上封鎖とは、艦船その他の軍事力によって他国の港湾へ出入りする船舶の海上交通を遮断すること<sup>23</sup>である。キューバ危機においては、ミサイル基地は建設中だが核弾頭はまだキューバに到達していないとして、海上封鎖し核弾頭の到着を阻止する計画であった。

エクス・コムで提案された6案は最終的に2つに絞られた。ミサイル基地を空爆して、ミサイルそのものを消滅させる強硬的手段と、キューバの海上封鎖でミサイル建設の進展を阻止する慎重手段の2案で検討が進むこととなった。

ミサイル基地空爆派には、アチソン元国務長官、ニッツェ国務次官補、マクスウェル・テイラー統合参謀本部議長、マコーンCIA長官、ディロン財務長官がいた。<sup>24</sup>アチソンはトルーマン大統領(1945～53年)の国務長官で、ベルリン封鎖、空輸作戦、朝鮮戦争などソ連相手のアメリカ外交政策立案の中核にあつて指導力を発揮していた。ニッツェ国務次官補は、戦後アメリカ外交政策であり冷戦期アメリカの海外共産主義拡大阻止策「封じ込め」の当初からの主たる擁護者であった。テイラー統合参謀本部議長は、第二次世界大戦と朝鮮戦争での実戦の幅広い経験の持ち主である。彼は、軍事・政治家と称されていた。マコーンCIA長官は国家安全保障問題の専門家だ。ディロン財務長官は第一次インドシナ戦争で包囲されたフランス軍を救うため、アメリカの核兵器使用をフランスから要請され、その問題の処理にあつた。空爆派はみなソ連に対する交渉の経験を積んでいた。いずれも、第二次大戦後すぐの時代に役人として官僚となり、激しい反共産主義者であった。

対する武力攻撃反対派には、ラスク国務長官、マクナマラ国防長官、ボール国務次官、バンディ国家安全保障問題担当特別補佐官、ソレンセン特別顧問、ロバート・ケネディ司法長官がいた。<sup>25</sup>

ラスク国務長官は、ロックフェラー財団<sup>26</sup>の理事長であった。第二次世界大戦中は東南アジアで参謀として活躍した。マクナマラは、第二次大戦に軍務にあつたこと以外、政府に勤務した経験はない。国防長官になる直前、フォード自動車会社<sup>27</sup>の社長に就任している。ボール国務次官は、戦争中は軍務についていたが、戦後は軍を離れ民間法律事務所の弁護士から国務省のナンバー2に就任した。バンディ国家安全保障問題担当特別補佐官は、ハーバード大学の政治学教授であり、史上最年少の文理学部長であった。ソレンセンは1952年以後のケネディの政治顧問

である。また、ロバート・ケネディ司法長官は、上院と下院で比較的重要ではない書記職に就いていた。

空爆派の方が国家安全保障の問題でははるかに経験豊かと言えるだろう。慎重派の方は経験に乏しく、キューバ危機中は神経質で不安だったとされる。<sup>28</sup>しかし、いざ空爆を行うには米州機構<sup>29</sup>の支持が得られそうになかったとエクス・コムでは判断されたため、決断は海上封鎖の方に進むことになった。<sup>30</sup>

エクス・コムの会議初日には、ケネディは空爆に賛成していた。ケネディはミサイルが実装化される前に何らかの手を打つ重要性を感じていた。しかし、トンプソン全駐ソ大使は語った。「もしアメリカがミサイル基地を爆撃したら、フルシチョフは怒りのあまり、直ちに反撃を命じるかもしれない。その上、ソ連軍人が空爆で殺されたりしたら、ソ連陸軍の威信が問われることになり、強硬な行動に出る、という内部からの政治圧力に屈せざるをえなくなるだろう」。<sup>31</sup>これ以降、ケネディは空爆派を支持しなくなった。

ケネディはラヴェト元国務長官の言葉にも感銘を受けている。「はっきり侵略ともいえず行動に対する措置の第一歩として、流血の惨事を伴う空爆は行き過ぎである。『蠅を殺すため大槌を用いれば』、最強国なのに、世界中からあざけられるに違いない。より暴力的でない措置から始めるのが最上策」<sup>32</sup>とラヴェトは述べていた。

10月21日、ケネディは海上封鎖を決定した。ラスク国務長官は、「封鎖」という言葉は国際法上多くのことを意味することができると考えた。ラスクは「『隔離』という言葉の意味ははっきりしていない」と述べ、対決的な状況を和らげる効果を示唆した。要するに、封鎖 (blockade) という言葉は国際法上戦闘行為とみなされる恐れがあるので、隔離 (quarantine) という用語に変えたのである。

24日、海上隔離政策が行われていた中、キューバ近くをソ連の船舶が通りかかり、アメリカの軍隊に止められた。しかし臨検されることを避けて引き返したため、軍事艇衝突は回避された。<sup>33</sup>

26日、ソ連はフルシチョフからケネディ宛ての書簡を届けた (第一書簡と呼ばれるもの)。その書簡には、「国連の監視のもとにキューバのミサイルを撤去する。その代り、アメリカは封鎖を解き、キューバ侵攻をしないと約束すること」を要求していた。

その書簡に対して返事を考えているうちに、27日、もう一通書簡が届いた (第二書簡)。「キューバのミサイル撤去に対応してアメリカはトルコのミサイルを撤去すること。アメリカは攻撃用だという破壊的なロケット兵器を、わが国に文字通り隣接したトルコにおいているのだ」と書いていた。ケネディはソ連がミサイルを撤去するならば、その代償として、アメリカもキューバ侵攻をしないと約束する、という返事を届けた。その後、フルシチョフからケネディ宛てに第三の書簡が届いた。「あなたが攻撃用という兵器を包装して持ち帰ります」。<sup>34</sup>そうしてキューバ危機は回避された。

ケネディは空爆派を支持せず、書簡を中心にフルシチョフと交渉し、直接の武力攻撃を回避した。キューバ危機におけるケネディの行動はピッグズ湾とは打って変わり、武力を用いない慎重なものであった。

## 第3章

### 1. 軍事力強化

2章から考えると、ケネディは大統領就任前後とキューバ危機での対応において、強硬派から慎重派、というように外交姿勢が変わっている。なぜこのように変化してしまったのか。それを考えるとき鍵となるものが「軍事力強化」についての考え方である。

ケネディが軍事力の強化を目指した理由は、言うまでもなくソ連の拡大を防ごうと考えていたからである。そのための軍事力強化は必要だと考えていた。しかし、ケネディはソ連の共産主義の武力による拡大を阻止するために、実際に武力を行使することは嫌った。

アメリカがソ連を敵視したのは、ソ連が世界を脅かす専制政治を行っていたからだ。ここでいう専制政治はソ連など、共産党独裁の政治体制を持つ国で行われた。第二次世界大戦後、民主主義、自由主義の国家は、独裁政治を引き起こす共産主義は人類に危険な思想だと考えられていた。<sup>35</sup> ソ連が敵となったその時代、軍事力強化はその敵を抑止するための力であり、軍事力を強化してそれを行使しようとした、という意味ではない。よって、軍事力を強化するから強硬派である、とは言いきれない。このことは、ケネディがミサイル・ギャップ論者だった理由であると同時に、敵からの攻撃を抑止する「抑止力」を強化したかったからだと考えられる。そのケネディの姿勢は1961年1月の大統領就任演説にうかがえるのである。

### 2. 大統領就任演説について

ケネディが大統領に就任した日の演説に、ケネディの抑止を目指す外交姿勢が表れている言葉が多く見受けられる。

「両陣営共に我々を分裂させている問題に力を注ぐ代わりに、何であれ我々を結びつける問題を探求して行こうではありませんか」や「両陣営共に科学の恐怖ではなく、科学の素晴らしさを引き出すための努力をしようではありませんか」というように、ソ連と思われる共産主義に対しても、彼は「両陣営共に」協力や問題解決をしていきたいと考えていた。<sup>36</sup>

しかし、「トランペットはまた再びわれわれに呼びかけているのである。しかし、それは武器をとれという呼びかけではない——武器が必要とされていることは確かなのだけれども。またそれは戦えという呼びかけでもない。われわれが戦っていることは事実だけれども」という言葉については、積極的に攻撃はしないが必要な場合がある、と解釈できると考える。それが必要なときは、ケネディの平和への呼びかけが拒絶されたときである。拒絶されたとき対応するのに「戦う」という手段がある。<sup>37</sup>

ピッグズ湾事件では、キューバが共産主義の方向に向いてしまった。ケネディは、カストロがケネディの平和的共存から背を向けたように感じたはずだ。ケネディにとってキューバは、彼が恐れた専制政治の国になったように感じた。よってピッグズ湾事件では、ケネディの「戦う」という姿勢が実現された。

その一方で、ケネディは共産圏との協力を模索していたこともうかがわれる。「来る日も来る日も長い夜明けの戦いの重荷を背負え」という呼びかけなのである。その戦いは、専制政治、貧困、病气、そして人類共通の敵に対する戦いなのであります。これらの敵に対して、全人類により実り多き生活を保障するために、南北も東西もひとつになった、地球規模の壮大な同盟を作り上げていこうではありませんか」という言葉から、ケネディは両陣営の平和的共存を求めていると考えられる。<sup>38</sup>

## 終わりに

上院議員時代のケネディは、アイゼンハワーの慎重姿勢に反し、ミサイル・ギャップ論を唱え、軍備増強を訴えた。当時の世論も軍備増強賛成派が多く、アイゼンハワーは増強を決めた。

ケネディが大統領に就任してすぐのピッグズ湾事件も、CIAが計画を作ったから実行した、とは言えない。自ら、キューバの共産主義化を止めるため、実行を決断した。結果は失敗に終わるが、ケネディの平和的共存は「武器を持たない」という意味ではないことが明らかとなる事件である。

一方キューバ危機で、ケネディはピッグズ湾の失敗を踏まえただろう。書簡によるやりとりを意識し、ピッグズ湾事件のように武力を使うことを回避した。平和的共存の姿勢が最も「平和的」に、すなわち武力を使わずに現れた事件である。

ケネディの“平和的共存”の考えが、強硬姿勢として現れたものがミサイル・ギャップ論とピッグズ湾事件であり、慎重姿勢として現れているのがキューバ・ミサイル危機である。危機中には“平和的共存”という目標に沿って空爆か、隔離かを考えていた。“平和的共存”が妨げられそうなときに、戦うという手段がある。したがって、ケネディの考えが「強硬」から「慎重」へと移ったのではなく、一貫した目標のなかで取られた政策の違いであり、考え方の変化はしていない。

## あとがき

今となっては、核は抑止力とよく言うが、ケネディはその先駆者だったのではないかと考えられる。核の問題が大きく表れたのもケネディの時代であった。核兵器を抑止力としなければ世界は消滅するだろう。

この卒論を執筆している中、大ニュースが飛び込んだ。アメリカとキューバが国交を正常化しようというニュースだ。キューバ危機によって断絶されたアメリカとキューバの国交が修復されようとしている。52年たった今、変わろうとしている。

政治、経済、文化といった様々な面で、世界は少しずつ変化していく。変化によってもたらされるものは人によって様々だが、その時代の流れを追い、これからの世界の最新の状況を常に追い続ける必要があると感じた。大学での4年間、人文学部で学んだ学生として、これからも世界の動きに注目し、自分なりに解釈していきたい。

- 1 「キューバ・ミサイル危機」『コトバンク デジタル大辞林』<https://kotobank.jp/word/%E3%82%AD%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%83%90%E5%8D%B1%E6%A9%9F-477288> (2014年12月9日閲覧)
- 2 土田宏『ケネディー「神話」と実像』(2007年、中公新書)、97頁。
- 3 佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史 新版』(2009年、有斐閣アルマ)、90頁。
- 4 同書、92頁。
- 5 同書、102頁。
- 6 宮本信生『カストロ 民族主義と社会主義の狭間で』(1996年、中公新書) 2～14頁。
- 7 縁故者をひいきにして公職などに採用すること。「ネポティズム」『コトバンク デジタル大辞林』<https://kotobank.jp/word/%E3%83%8D%E3%83%9D%E3%83%86%E3%82%A3%E3%82%BA%E3%83%A0-595585> (2014年12月12日閲覧)
- 8 形式的には独立しているが、実質的には他国によって操られている政権。「傀儡政権」『コトバンク デジタル大辞林』<https://kotobank.jp/word/%E5%82%80%E5%84%A1%E6%94%BF%E6%A8%A9-43027> (2015年1月4日閲覧)
- 9 宮本信生、前掲書、14頁。
- 10 後藤政子他『エリア・スタディーズ キューバを知るための52章』(2002年、明石書店)、90頁。
- 11 同書、91頁。
- 12 キューバ島中部南海岸のプラヤ・ヒロンに亡命キューバ人部隊を上陸させるため。「プラヤ・ヒロン事件50年」『郵便学者 内藤陽介のブログ』<http://yosukenaito.blog40.fc2.com/blog-entry-2172.html> (2014年12月12日閲覧)
- 13 安藤次男『現代アメリカ政治外交史』(2011年 法律文化社)、64頁。
- 14 松尾式之『JFK』(1994年、ちくま新書)、183～185頁。
- 15 佐々木卓也編、前掲書、103頁。
- 16 松尾式之、前掲書、187頁。
- 17 八木勇『キューバ核ミサイル危機1962』(1995年、新日本出版社)、52～61頁。
- 18 後藤政子他、前掲書、103～104頁。
- 19 佐々木卓也編、前掲書、107頁。
- 20 射程距離は推定約2400キロメートル。「中距離弾道ミサイル」『コトバンク 百科事典マイペディア』<https://kotobank.jp/word/%E4%B8%AD%E8%B7%9D%E9%9B%A2%E5%BC%BE%E9%81%93%E3%83%9F%E3%82%B5%E3%82%A4%E3%83%AB-97143> (2015年1月6日閲覧)
- 21 八木勇、前掲書、6～7頁。
- 22 安藤次男、前掲書、65～67頁。
- 23 「海上封鎖」『コトバンク 大辞林第三版』<https://kotobank.jp/word/%E6%B5%B7%E4%B8%8A%E5%B0%81%E9%8E%96-457619> (2014年11月26日閲覧)
- 24 八木勇、前掲書、129～130頁。
- 25 八木勇、前掲書、155～156頁。
- 26 アメリカの大石油資本家J・ロックフェラーによって、1913年ニューヨークに設立された財団で、「世界を通じ人類福祉の増進」を目的としている。カーネギー、フォード財団とともにアメリカにおける最大規模の財団の一つ。「ロックフェラー財団」『コトバンク ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典』<https://kotobank.jp/word/%E3%83%AD%E3%83%83%E3%82%AF%E3%83%95%E3%82%A7%E3%83%A9%E3%83%BC%E8%B2%A1%E5%9B%A3-153052> (2014年12月13日閲覧)
- 27 アメリカ第2位の自動車メーカーで、いわゆるビッグ・スリーの一社。略称フォード。「フォード・モーター」『コトバンク 世界大百科事典第2版』<https://kotobank.jp/word/%E3%83%95%E3%82%A9%E3%83%BC%E3%83%89%EF%BD%A5%E3%83%A2%E3%83%BC%E3%82%BF%E3%83%BC%5B%E4%BC%9A%E7%A4%BE%5D-1200608> (2014年12月13日閲覧)
- 28 八木勇、前掲書、156頁。
- 29 1951年発足。米州における唯一の汎米国際機関で、同地域の諸問題の解決にあたり中心となる機関。近年は米州各国での選挙監視活動等に重要な役割を果たす等、特に域内の民主化の確立、維持に取り組んでいる。

「米州機構（OAS）概要」『外務省』 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kikan/gaiyo.html>（2014年12月13日閲覧）

- 30 八木勇、前掲書、156頁。
- 31 同書、173頁。
- 32 同書、178頁。
- 33 安藤次男 前掲書、66～67頁。
- 34 同書、67頁。
- 35 サーストン・クラーク『ケネディ 時代を変えた就任演説』土田宏訳（2006年、彩流社）、405～417頁。
- 36 同書、9～10頁。
- 37 サーストン・クラーク 前掲書、10～11頁。
- 38 同書、10～11頁。

（卒業論文指導教員 山崎由紀）

## The Change of John F. Kennedy's Political Attitudes in the Early 1960s

11L060 Natsumi Yoshida

John F. Kennedy had been known as a hard-liner who advocated the missile gap theory and commanded the Bay of Pigs Invasion. At the time of this invasion, he expanded the U.S. armaments and issued attacks with its military forces. However, in the conflict against the Soviet Union at the construction of its missiles base in Cuba, Kennedy focused more on communication and tried to avoid direct attacks while pursuing sea blockade. This thesis starts with the question why Kennedy tried to solve the problem more deliberately than ever in the Cuban Missile Crisis. More specifically, why did he change the attitude? Why did he leave his hard-line policy?